

新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険税 減免申請書兼収入状況等申告書

令和 4年 7月 1日

宛先 秋田市 市長

納税義務者 住所 秋田市山王一丁目1-1

氏名 秋田 太郎

電話番号 000 (0000) 0000

※ 電話を受ける時間帯を希望する場合 (午前中)

次の国民健康保険税について、減免を受けたいので申請します。

被保険者番号

0123456

国民健康保険税額

75,000 円

令和3年4月1日から
令和4年3月31日までに
納期限がある保険税の
合計を記入してください

※ 期限までに申請できなかった場合は理由を教えてください

① 制度を知らなかった

2 制度実施前だった

3 病気等で外出できなかった

4 その他 ()

減免を受けようとする事由

※ 該当する事由に をしてください

1 新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った場合

● 診断書等(写し可)を添付してください(裏面の記載は必要ありません)

2 新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の事業収入等の減少が3割以上見込まれる場合(次の条件を満たします)

・ 世帯主の令和3年中の所得の合計額が1,000万円以下である。

・ 世帯主の減少が見込まれる所得以外の令和3年中の所得の合計額が400万円以下である。

● 裏面により申告をしてください ※ 要添付書類

注1) 前年の所得額が0円の場合は、対象となりません。

注2) 持続化給付金などの給付金は事業収入等に含みませ

非自発的失業者の軽減
制度該当のかたはこの
減免の対象となりません

3 2に該当したかたのうち新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の事業等の廃止又は失業の場合(非自発的失業者の軽減制度に該当しない場合のみ)

● 裏面により申告をしてください ※ 要添付書類

申請方法および対象要件などについてのお問い合わせは
下記までお願いします。

国保年金課賦課担当 直通 888-5632

収入状況等申告書

■ 世帯主（納税義務者）の減少が見込まれる収入の状況

職業 (名称または業種)	減少が見込まれる収入の種類 (該当に○)	保険等による 補填の有無	保険等による補填額 (有の場合のみ)
飲食業	<input checked="" type="radio"/> 1 事業収入 <input type="radio"/> 2 不動産収入 <input type="radio"/> 3 給与収入 <input type="radio"/> 4 山林収入	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	

■ 給付金等の受給の有無（令和3年中）

※ 有・無どちらかに○をし、有の場合は金額を記入してください

・ 持続化給付金	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無	金額 1,000,000 円
・ 休業要請協力金	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無	金額 300,000 円
・ その他給付金 ()	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	金額 円

■ 減少が見込まれる事業収入等の実績と今後の見込み

※ 収入額に持続化給付金などの各種給付金は含みません。給付金を除いた額を記入してください。

	令和3年の収入額	令和4年の収入額	
1月	200,000	100,000	実績
2月	250,000	200,000	実績
3月	300,000	200,000	実績
4月	200,000	200,000	実績
5月	200,000	150,000	実績
6月	150,000	100,000	実績
7月	200,000	100,000	実績又は見込
8月	150,000	100,000	実績又は見込
9月	150,000	100,000	実績又は見込
10月	200,000	100,000	実績又は見込
11月	200,000	100,000	実績又は見込
12月	250,000	100,000	実績又は見込
合計	A 2,500,000	B 1,550,000	-

■ 添付書類

● 2に該当する場合

- ① 事業収入・山林収入・不動産収入のあるかたは、令和3年の収入を確認できる確定申告書等一式
- ② 令和4年の申請の前月までの収入実績がわかる書類（売上台帳・帳面・給与明細書等）
- ③ 給与収入のあるかたは、令和4年の給与明細・給与証明等
 ※ 転入されたかたは、令和3年分の源泉徴収票が必要となる場合があります。
- ④ 給付金等の受給がある場合は、その金額がわかる決定通知書や通帳等

注1) 世帯に未申告のかたがいる場合は、申告が必要となる場合があります。

注2) 昨年の申請状況から実績の提出を求める場合があります。

● 3に該当する場合

2の書類に加えて

- ア 税務署等への廃業届
 イ 失業の場合は、雇用保険受給資格者証および離職票など
 離職状況が確認できる書類

※ 雇用保険を受給しない場合は提出不要です。